

2011年3月期 第3四半期決算
補足説明資料
(決算の概要 および 業績見通し)

2011年1月31日



JFE商事 ホールディングス 株式会社

- 1 . 2011年3月期第3四半期連結決算のポイント
- 2 . 連結損益計算書
- 3 . 連結貸借対照表(要約)
- 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)
- 5 . セグメント情報
- 6 . 2011年3月期 連結業績及び配当予想
- 7 . 第二次中期経営計画(09～11年度)
- 8 . 〈参考〉売上高・経常利益推移(連結)

1. 2011年3月期 第3四半期連結決算のポイント

売上高は、国内において自動車分野ではエコカー補助金の終了に伴う生産台数の減少があるものの堅調に推移し、建設機械や産業機械は海外向けを中心に回復傾向が続いた。輸出もアジア諸国向けを中心に堅調に推移したこと等により前年同期比で 1,531億円増収の1兆5,031億円。

経常利益は、国内外のグループ会社の収益が改善した事により、前年同期比91億円増益の184億円。

四半期純利益は、経常利益91億円増益に特別損益、法人税等及び少数株主損益の増減を加味した結果、前年同期比63億円増益の116億円。

2. 連結損益計算書

(億円)

	上期 (4-9月)	第3Q (10-12月)	当四半期 (4-12累計)	前年同期	増減(累計-前年同期)	
					増減	増減率
売上高	9,966	5,065	15,031	13,500	1,531	11%
売上総利益 (利益率)	361 (3.6%)	183 (3.6%)	544 (3.6%)	471 (3.5%)	73 (0.1%)	15%
販管費	247	121	368	376	8	2%
営業利益	114	62	176	95	81	85%
営業外損益	4	4	8	2	10	
経常利益	118	66	184	93	91	98%
特別損益	1	-	1	-	1	
税引前 四半期純利益	117	66	183	93	90	97%
四半期純利益	74	42	116	53	63	119%

売上高・売上総利益

JFE商事(単独)	+1,634	+28
・鉄鋼	+1,169	+22
・原材料・資機材	+465	+6
建材系分社3社	14	5
国内子会社	+77	+18
海外子会社	+117	+21
連結修正	304	+6
HD、分割3社(連結)	+21	+5

販売費及び一般管理費

人件費、一般経費の減 他

営業外損益

持分法投資損益 +10 他

特別損失

 当四半期：資産除去債務 1
 前年同期：無し

3. 連結貸借対照表(要約)

(億円)

	当四半期末 (12月末)	前年度末	増減
総資産	5,841	5,268	573
純資産	1,153	1,071	82
有利子負債	1,136	1,081	55
有利子負債倍率 (DER)	1.03倍	1.06倍	0.03倍
自己資本比率	18.9%	19.4%	0.5%

有利子負債倍率(DER)

= 有利子負債 ÷ (純資産 - 少数株主持分)

自己資本比率

= (純資産 - 少数株主持分) ÷ 総資産

総資産

鋼材価格の上昇や取扱量の増加に伴う売上債権や棚卸資産の増加などにより、前期末比573億円増の5,841億円。

- ・現預金 + 22
- ・売上債権 + 460
- ・棚卸資産 + 78 他

純資産

82億円増の内訳

- ・利益剰余金 + 104 (純利益 + 116、支払配当 12)
- ・評価・換算差額等 24 (株式 6、為替 18)
- ・少数株主持分 + 2 他

有利子負債

鋼材価格の上昇などに伴う運転資金の増加などにより、前期末比55億円増の1,136億円。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(億円)

	当四半期 (4-12累計)
営業活動によるCF	43
投資活動によるCF	64
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	21
財務活動によるCF	53
現金同等物の換算差額	7
現金及び現金同等物の増減	25
現金及び現金同等物(期首)	242
現金及び現金同等物(期末)	265

営業活動によるCF

税前利益	+ 183
減価償却	+ 42
営業立替の増	32
在庫の増	92
法人税等の 支払及び還付	30 他

投資活動によるCF

固定資産・ 株式の取得 等	
------------------	--

財務活動によるCF

借入金 の増減	+ 69
配当金の 支払	12 他

5. セグメント情報

(億円)

	当四半期(4-12累計)	
	売上高	経常利益
鉄鋼および鉄鋼周辺	14,774	175
食品	183	6
半導体	71	3
不動産他	3	0

当第一四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

鉄鋼および鉄鋼周辺

《鉄鋼分野》

アジア新興国や中東地域における拡販を精力的に展開してきた事に加え、環境・エネルギー分野への販売活動に注力。鋼材加工拠点は、今後更なる拡大が見込まれる自動車向け鋼板需要に対応するためにタイ、およびインドに設立。

【ご参考】鋼材数量・単価の前年同期比較(JFE商事・単体)

国内鉄鋼：数量 + 807千トン、単価 0.3千円/トン

鉄鋼貿易：数量 469千トン、単価 + 209.0ドル/トン

USD平均レート(4月～12月)：94.50円 87.63円

《原材料分野》

石炭分野では豪州の大規模洪水の影響による生産・出荷減少に対応し、豪州炭代替の米国炭やインドネシア炭の調達に努めた。

鉄鋼副原料分野では、中国依存の高いシリコン系やマンガン系合金鉄の早期確保に取り組み、高級鋼用クロム・モリブデンの拡販にも努めた。

鉄スクラップは、高炉・電炉メーカーの需要変化に迅速に対応すべく、国内集荷拠点の整備や新規仕入先の開拓などを継続的に実施。

資源投資も積極的に実施しており、豪州にて新たな石炭権益を取得。

食品 韓国産第3のビールが堅調に推移したことに加えて、中東、アフリカ地域向け水産缶詰、中国産果実缶詰が好調。

半導体 世界的な需要回復を受けて堅調に推移。事務機器用ICが好調。遊戯機器用画像基盤の販売も増加した。

2011年1月1日に、川商エレクトロニクス(株)(JFE商事の子会社)と統合し、新たにJFE商事エレクトロニクス(株)として発足。

不動産 保有不動産の売却に取り組む。

6. 2011年3月期 連結業績及び配当予想

鉄鋼業界の動向

輸出はアジア諸国向けを中心に底堅く推移するものと想定される。

国内需要では土木や建築分野が依然として低水準で推移するほか、自動車分野でも景気対策の反動減の影響が残るものと思われるが、建設機械・産業機械分野においては回復傾向を維持するなど、改善の動きが続くものと予想。

上記のとおり当社を取り巻く環境は回復傾向を維持するものと思われるが、各国での景気対策の反動減の影響、中国およびアジア諸国における鋼材の需給環境、原材料価格の上昇、南欧諸国の財政不安、為替動向など懸念要素も多く、今後の状況を十分に注視していく必要があると考える。

想定を上回る円相場の上昇を受け販売
計画を見直し
豪州における大規模洪水の影響などによる
石炭投資子会社の収益悪化

業績予想を下方修正。
(2011年1月31日公表)

6. 2011年3月期 連結業績及び配当予想

4月28日公表の業績予想値を下方修正。

(億円)

通期連結業績	今回予想 (1/31公表)	当初計画 (4/28公表)	増減額	10.3期 実績
売上高 (当初計画比)	20,500 (6.0%)	21,800	1,300	18,119
営業利益 (当初計画比)	235 (7.8%)	255	20	151
経常利益 (当初計画比)	240 (4.0%)	250	10	145
当期純利益 (当初計画比)	150 (3.2%)	155	5	75
1株当たり配当金	10円 期末で実施	10円 期末で実施		5円 期末で実施

7. 第二次中期経営計画(09～11年度)

JFE商事グループ 第二次中期経営計画 (2009年4月～2012年3月)

(経営ビジョン)

「鉄鋼商社でトップレベルのエクセレントカンパニーを目指す」

(課題に対する具体的な取り組み)

中長期的に増大すると考えられる海外需要を捕捉

(鉄鋼分野)

既存の海外営業拠点・鋼材加工センターの更なる機能強化を図る。
中国・インドをはじめとする新興国における需要家のニーズに即応した鋼材加工センターの新設。
アジア地域を中心に当社顧客をはじめとする鉄鋼関連企業との資本参加を含む協力関係の構築の推進。

(原材料分野)

鉄鉱石や石炭等の鉄鋼原料の新規仕入ソースの開拓や鉄鋼副原料の確保に注力。
特に優良な資源投資については引き続き積極的に検討。

成長著しい新興国との輸出入・三国間取引をより一層拡大。

CS(顧客満足度向上)活動

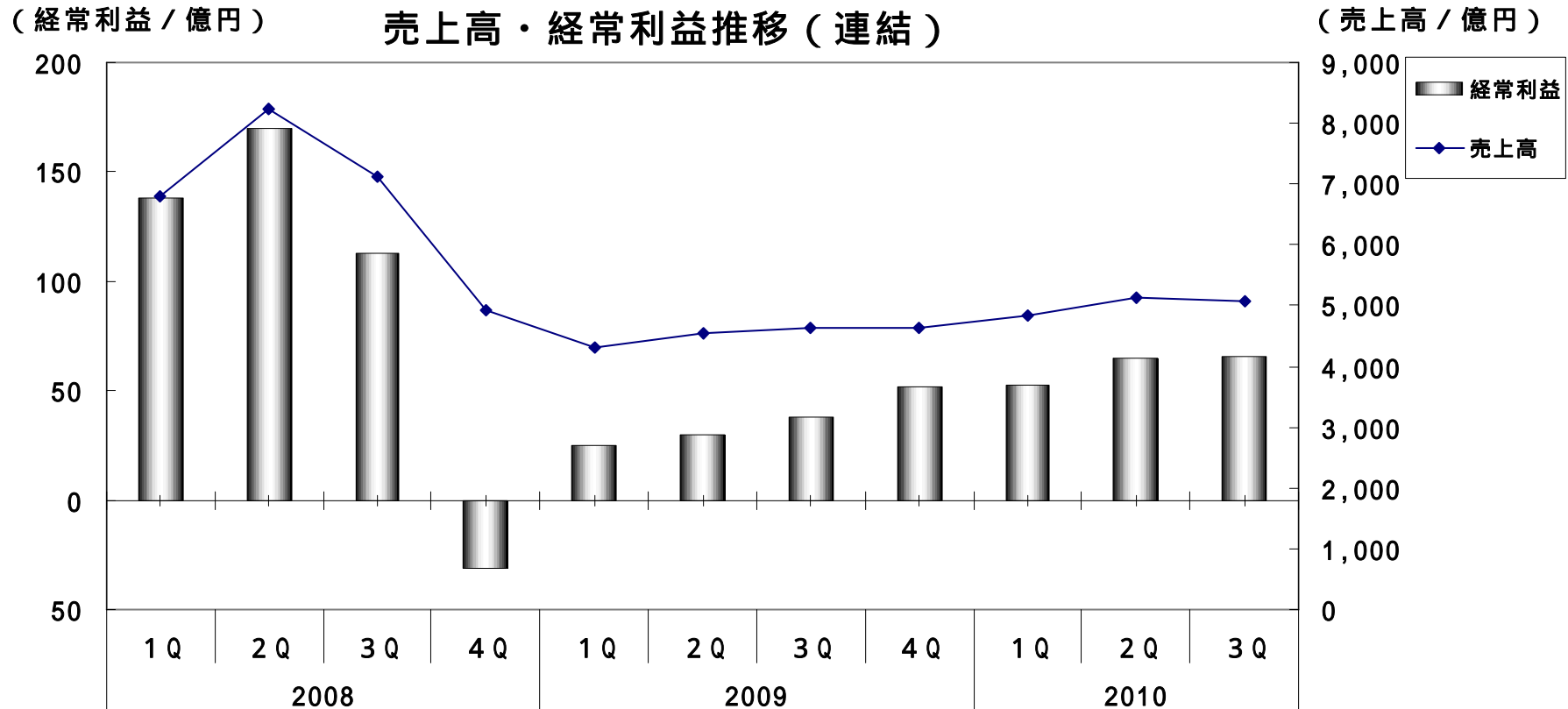
当社グループが顧客のニーズに対して的確に答えられているかという点を、日々の営業活動や社員教育といった観点から、各営業部門にて再点検し、それを踏まえた改善策の実施に取り組む。

当社グループが本当に顧客に満足される機能を提供しているか、必要とされている企業かという点を徹底的に見直し、常に顧客の目線に立った営業活動を展開していくことで、更なる拡販に結びつけていく。

人材の育成・強化

「時代の変化に対応できる前向きなマインドを持ったプロフェッショナルの育成」、「グローバルな視野を持ち、広く国内外で活躍できる人材の育成」を目的に、研修プログラムの充実や計画的なローテーションを進める。

8. 《参考》 売上高・経常利益推移 (連結)



(億円)

	2008年度				2009年度				2010年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	6,793	8,245	7,110	4,918	4,320	4,551	4,629	4,619	4,840	5,126	5,065
経常利益	138	170	113	31	25	30	38	52	53	65	66



JFE

* 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。